

佐那河内村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

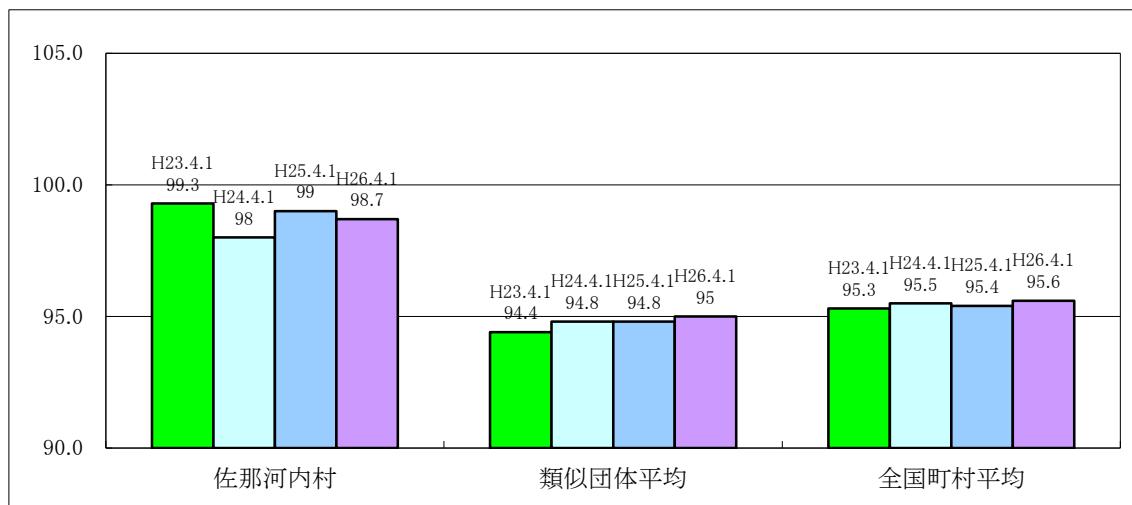
区分	住民基本台帳人口 (26年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 24年度の人件費率
25年度	人 2,631	千円 2,280,996	千円 60,512	千円 399,824	% 17.5	% 17.6

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
25年度	人 42	千円 153,243	千円 25,922	千円 57,477	千円 236,642		

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、25年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれております、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

(4) 給与改定の状況

人事委員会を設置していないため該当なし

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施] 未実施

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ平均1.7%引下げ。若年層については引下げ無し。高齢層については最大3.7%を引下げた。激変緩和のため、経過措置(現給保障)を実施。

② 地域手当の見直し

国基準による支給対象地域無し

③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

(6) 特記事項

無し

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（26年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
佐那河内村	41.7歳	324,300円	381,400円	353,203円
徳島県	44.4歳	346,634円	431,598円	374,690円
国	43.5歳	335,000円	—	408,472円
類似団体	41.6歳	303,591円	344,539円	332,748円

②技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
佐那河内村	55.4歳	324,300円	330,800円	327,550円
徳島県	54.4歳	368,869円	400,165円	382,090円
国	50.1歳	287,992円	—	326,611円
類似団体	49.1歳	287,063円	310,800円	302,457円

(注) 1 「平均給料月額」とは、26年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（26年4月1日現在）

区分	佐那河内村	徳島県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	178,800円
	高校卒	140,100円	144,500円
技能労務職	高校卒	135,600円	141,900円
	中学卒	－円	133,100円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（26年4月1日現在）

区分	経験年数10年～15年	経験年数15～20年	経験年数20～25年	経験年数25～30年
一般行政職	大学卒	277,200円	303,400円	円
	高校卒	円	円	343,700円
技能労務職	高校卒	円	円	円
	中学卒	円	円	円

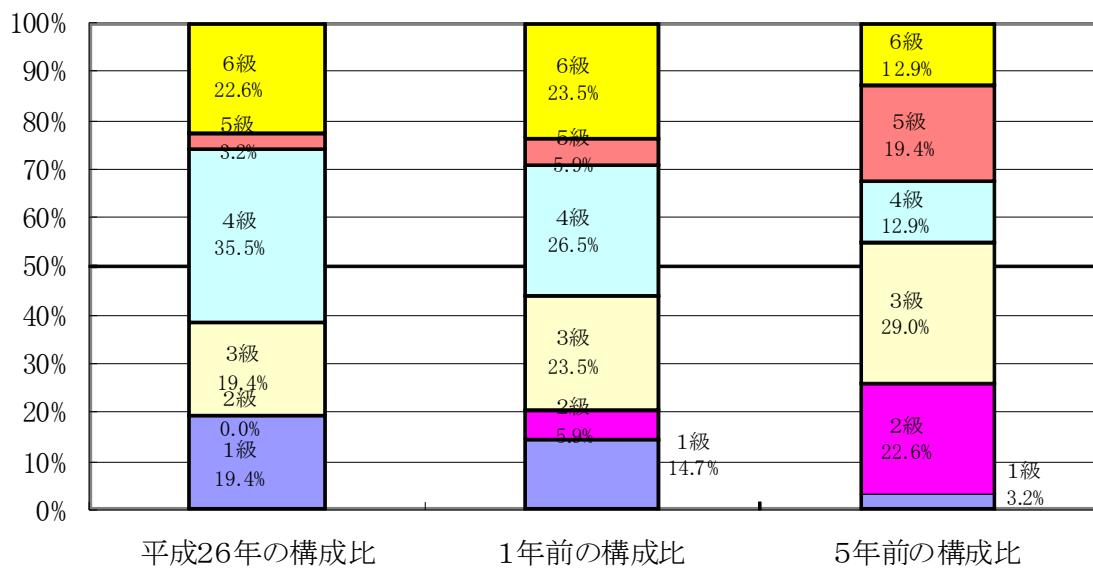
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（26年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6級	参事、課長、主幹の職務又はこれに相当する職務	人 7	% 22.6	円 320,600	円 422,600
5級	課長、主幹、課長補佐の職務又はこれに相当する職務	人 1	% 3.2	円 289,200	円 400,600
4級	課長補佐、主査の職務又はこれに相当する職務	人 11	% 35.5	円 261,900	円 388,300
3級	係長、事務（技術）主任又はこれに相当する職務	人 6	% 19.4	円 222,900	円 354,700
2級	事務主任、技術主任、主事、技師又はこれに相当する職務	人 0	% 0.0	円 185,800	円 307,800
1級	主事、技師、主事補の職務又はこれに相当する職務	人 6	% 19.4	円 135,600	円 243,700

(注) 1 佐那河内村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

一律支給

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

佐那河内村	徳 島 県	国
1人当たり平均支給額(25年度) 1,416千円	1人当たり平均支給額(25年度) 1,577千円	—
(25年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(25年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(25年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 23~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

一律支給

(2) 退職手当(26年4月1日現在)

佐那河内村	国
(支給率) 自己都合 勧奨・定年 勤続20年 21.62月分 27.025月分	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 21.62月分 27.025月分
勤続25年 30.82月分 36.57月分	勤続25年 30.82月分 36.57月分
勤続35年 43.7月分 52.44月分	勤続35年 43.7月分 52.44月分
最高限度額 52.44月分 52.44月分	最高限度額 52.44月分 52.44月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2~20%)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2~45%)
1人当たり平均支給額 14,576千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24・25年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

制度無し

(4) 特殊勤務手当 (26年4月1日現在)

支給実績 (25年度決算)	495千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (25年度決算)	49,500円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (25年度)	23.8%		
手当の種類 (手当数)	4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (25年度決算)
保育手当	保育士	保育業務	155千円
税務特殊勤務手当	税務賦課徴収担当職員	賦課徴収業務	144千円
農業集落排水特殊勤務手当	集落排水事業担当職員	集落排水業務	192千円
野犬等へい死処理手当	その都度従事した職員	へい死処理業務	2千円
			1件当たり 1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (25年度決算)	8,332 千円
職員1人当たり平均支給年額 (25年度決算)	245 千円
支給実績 (24年度決算)	8,059 千円
職員1人当たり平均支給年額 (24年度決算)	237 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (26年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (25年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給額 (25年度決算)
扶養手当	配偶者	13,000円	同		6,296千円	242,153円
	1人から	6,500円				
	1人(配偶者なし)	11,000円				
	特定期間の加算	5,000円				
住居手当	家賃23,000円以下	家賃額-12,000円	同		2,484千円	276,000円
	家賃 23,000円超え 55,000円未満	(家賃額-23,000円) ×1/2+11,000円				
	家賃55,000円以上	27,000円				
通勤手当	交通機関利用 通勤距離1km以上運賃 相当額が45,000円以下	45,000円	異	国の限度額 55,000円	2,010千円	62,813円
	自動車等使用 通勤距離 2~10km	4,100円	異	国 5~10km		
	自動車等使用 通勤距離 10km以上	6,500円	異	国 10~15km		
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員 の職のうち規則で指定するもの について、その特殊性に基づき、 当該職員の属する職務の級及び 当該職に係る区分に応じ支給	31,500円 ～ 50,100円	異	職員の区分 及び支給額	4,484千円	498,222円
宿日直手当	一般の宿日直	5,200円	異	国 4,200円	1,040千円	40,000円

5 特別職の報酬等の状況（26年4月1日現在）

区分		給料	月額	等
給料	市 区 町 村 長	588,000 円 (735,000 円)	820,000 円／ 458,500 円	(参考)類似団体における最高／最低額
	副 市 町 村 長	533,700 円 (593,000 円)		647,000 円／ 421,500 円
報酬	議 長	260,000 円 (円)	310,000 円／ 171,000 円	
	副 議 長	222,000 円 (円)	251,000 円／ 119,000 円	
	議 員	186,000 円 (円)	230,000 円／ 100,000 円	
期末手当	市 区 町 村 長	(25年度支給割合) 2.95 月分		
	副 市 町 村 長	(25年度支給割合) 2.95 月分		
退職手当	市 区 町 村 長	(算定方式) 735,000円×43.5/100×在職月数	(1期の手当額) 15,346,800円	(支給時期) 任期毎
	副 市 町 村 長	593,000円×25.75/100×在職月数	7,329,480円	任期毎
備考				

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

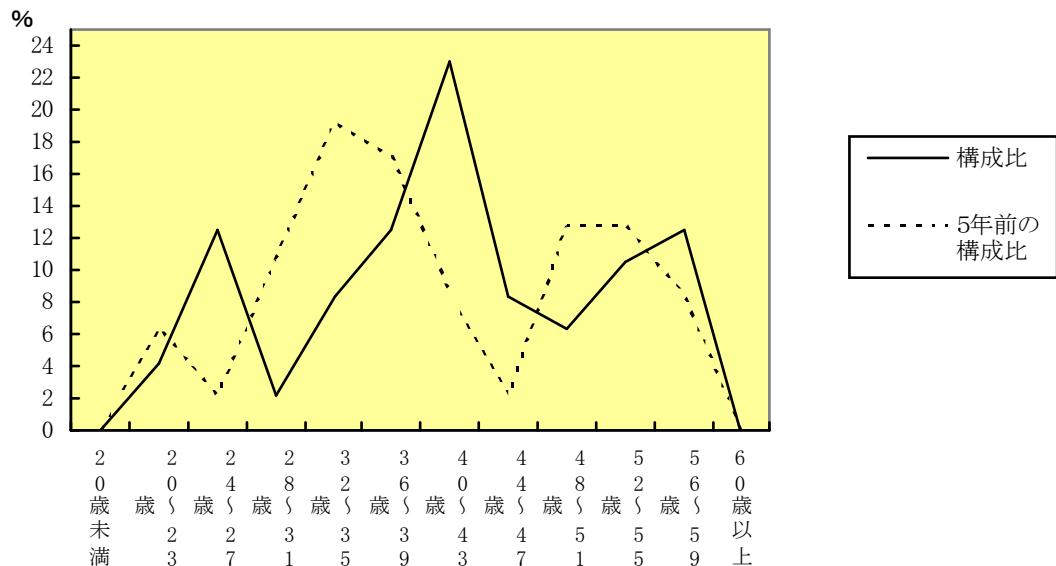
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

区分			職員数		対前年増減数	主な増減理由	
部門	平成26年	平成25年					
普通会計部門	一般行政部	議会	1	1			
		総務	10	14	▲ 4	事務移管及び業務縮小のため	
		税務	4	3	1	勤務条件改善のため	
		民生	10	7	3	業務増及び勤務条件改善のため	
		衛生	4	3	1	業務増のため	
		農林水産	4	4			
		商工	1	1			
		土木	4	4			
		計	38	37	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 144.43人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 172.33人)	
		教育部門	6	6			
公営企業会計等部門	小計	44	43	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 167.24人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 207.11人)		
		水道	1	1			
		下水道	1	1			
		その他	3	2	1	後期高齢者医療広域連合派遣のため	
		小計	5	4			
合計			49	47		<参考> 人口1万人当たり職員数 186.24人	
			[65]	[65]	[]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (26年4月1日現在)



区分	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
	未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	2	6	1	4	6	11	4	3	5	6		48	

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 年 度	21年	22年	23年	24年	25年	26年	過去5年間 の増減数(率)
一般行政	37	37	36	36	37	38	1(2.7%)
教育	7	5	7	7	6	6	▲1(▲14.3%)
消防	—	—	—	—	—	—	—(—%)
普通会計計	44	42	43	43	43	44	0(0%)
公営企業等会計計	4	4	5	4	4	5	1(25.0%)
総合計	48	46	48	47	47	49	1(2.6%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあっては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

無し